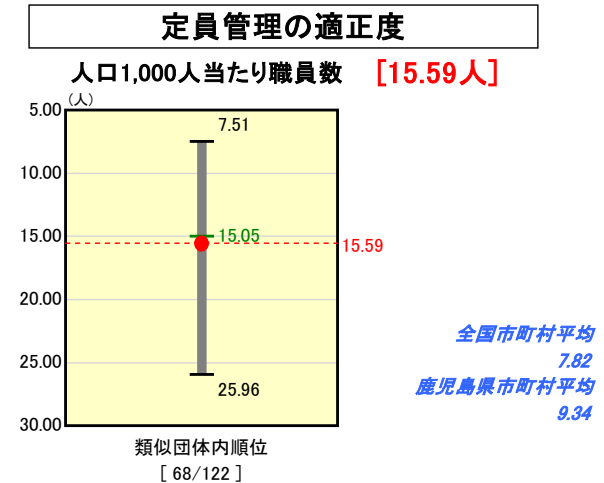
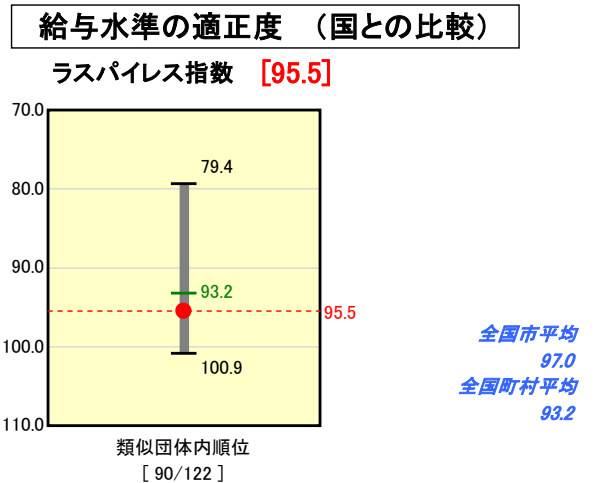
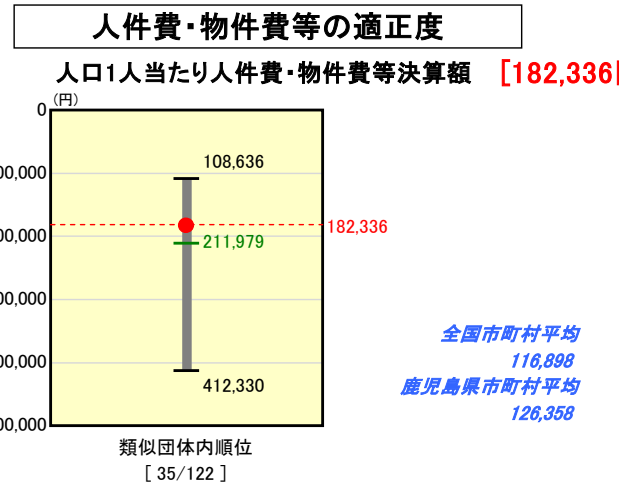
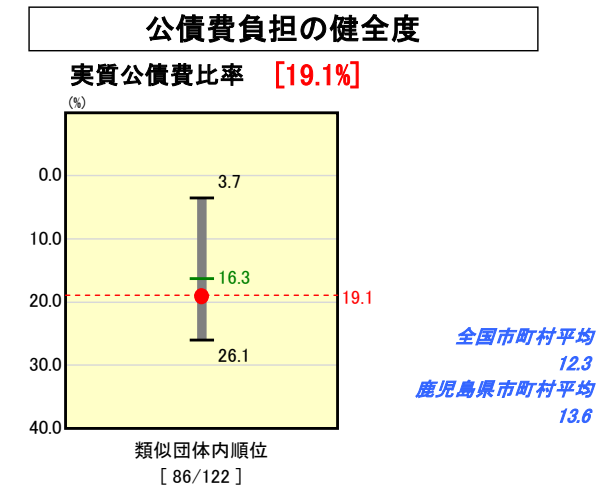
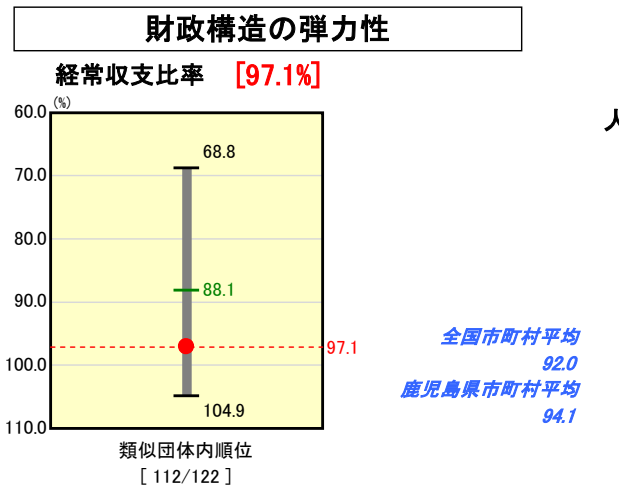
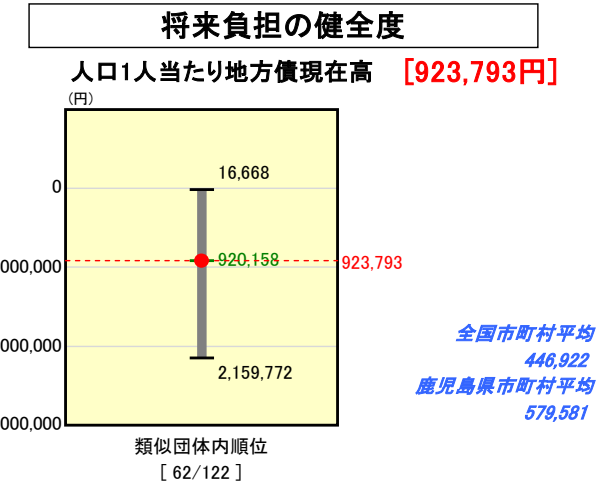
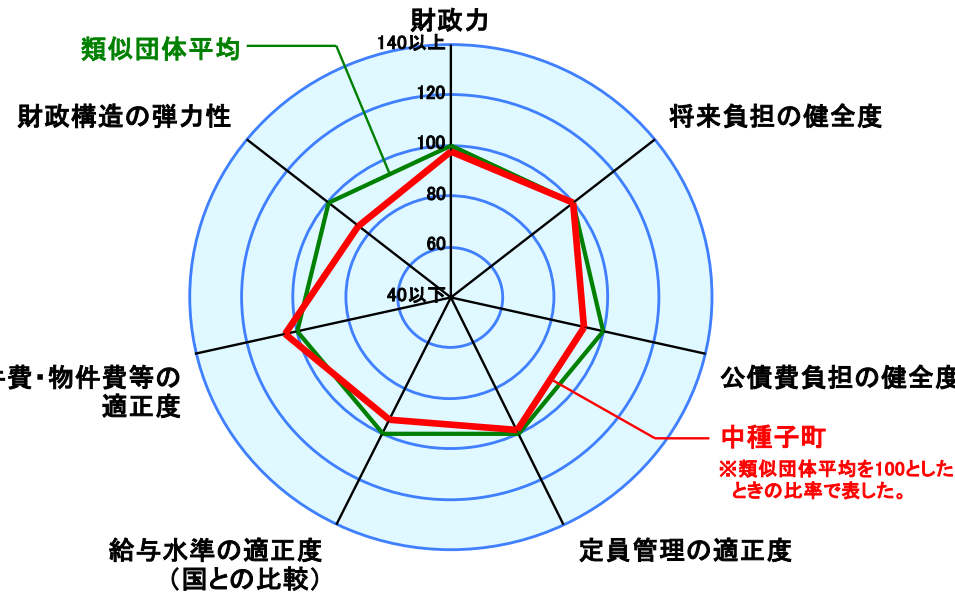
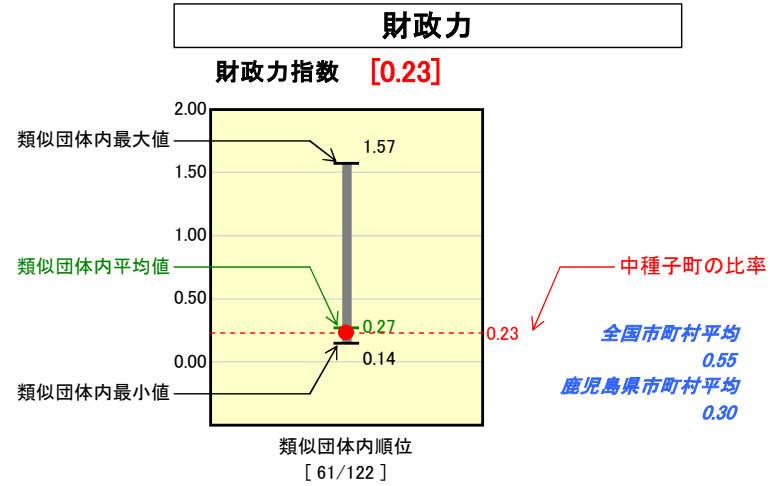


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 中種子町

人口	9,107	人(H20.3.31現在)
面積	137.78	km ²
歳入総額	5,054,036	千円
歳出総額	4,964,821	千円
実質収支	56,215	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

・外海離島にあって、人口減少や高い高齢化率(平成19年度末33.6%)に加え、小規模農家による農業を基幹とする産業構造にあることなどから、財政基盤が弱く、0.23と類似団体平均を下回っており、退職者不補充等による職員数の削減(5年間で8.6%減)、投資的経費の抑制、単独補助金見直し等、歳出見直しとともに、税率の微収率向上(5年間で5%増)を中心とする歳入確保に努める。

経常収支比率

・人件費に係る比率が29.6%、公債費の比率が34.3%と高く、全体が類似団体平均を上回っている。集中改革プランによる行財政改革を推進し、職員数削減による人件費の抑制や公債費負担適正化計画を基に公債費の減少を図ることにより経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

・類似団体に比べて低くなっているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることや物件費の削減を図ってきたことがあげられる。しかし、人口1人当たりの人件費は、類似団体平均を上回っており、今後これらの経費を抑制していく必要がある。

人口1人当たりの地方債残高

・公債費負担適正化計画を基に起債の抑制を図ってきたため、類似団体の平均を下回っている。大型プロジェクト事業の償還も21年度には終了することから更に下回ることが見込まれており、今後も新規の起債を抑制し、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

実質公債費比率

・平成15年度までの大型事業により地方債残高が増加した影響で類似団体の平均値を上回っている。公債費負担適正化を基に、起債総額の抑制、借換、繰上償還等により22年度には16%台を見込む。

人口1,000人当たり職員数

・平成18年4月に福祉施設2施設の民間移譲を行ったこと及び退職者不補充等により職員数の削減を行ってきたものの、類似団体平均を上回っている。平成18年度を基準として16名(10.1%)削減を図る。

ラスパイレス指数

・平成16年10月から町財政健全化の一助として職員給与の2%減額を実施し、95.5ポイントとなっているが、類似団体平均に比べると高くなっている。今後は、給与の適正化に努める。